参考資料1

第1回岐阜県 DX 推進戦略会議の主なご発言

【第1回 DX 推進戦略会議】

日　時:令和8年6月 16 日(火)10:00～11:30

出 席 者:構成員7名(欠席委員は個別聴取)

WEB 視聴:市町村職員約 20 名

内　容:骨子案策定に向け、現行計画の総括と次期計画の方向性について意見交換

【発言概要】～ご出席委員～　※発言順

〇松島座長(ぎふ DX 支援センター長・(公財)ソフトピアジャパン理事長)

・30 年後の人口は約3割減が見込まれる中、GDP の維持・成長と行政・福祉サービスの水準維持が課題。

・AI 活用では、デマンド側のニーズ喚起が重要。エージェント AI やフィジカル AI の活用も含め、**官民両面からの議論が必要。**

〇林委員((一社)岐阜工業会会長・DAISEN(株)代表取締役社長)

・熟練工の「癖」が品質に貢献しており、その**暗黙知がブラックボックス化している。熟練工が在職の間に継承する仕組みづくりが産業界の急務。**

〇藤吉委員(中部大学教授・同大学 AI 数理ﾃﾞｰﾀｻｲｴﾝｽｾﾝﾀｰ副ｾﾝﾀｰ長・
(一社)日本ﾃﾞｨｰﾌﾟﾗｰﾆﾝｸﾞ協会理事)

・技術的には単なる**生成 AI からエージェント AI の活用へ移行**しつつある。

・「AI を作る・組み込む・使う」の3層のうち、「組み込む」層への教育が未整備。**最終的に AI の提案を判断するのは人間であり、その力の育成が課題。**

〇加藤委員(岐阜大学教授・同大学人工知能研究推進センター長)

・AI の活用に当たっては、従来の業務フローに AI を導入するのではなく、AI での処理を前提として業務フローを見直すべき。

・年功序列の会社では、経験が多いほど賢く、AI で置き換えにくい。よって、**経験の無い若い社員から順に AI に置き換わっていくこととなる。**

・一方、**熟練工を AI が置き換えるには、経験知・暗黙知は言語化が課題**で、簡単には実現しない。ただ、言語化できた範囲では、8割程度は再現可能。

〇浦田委員（名古屋大学大学院情報学研究科教授）

・（現行計画16 分野の再編に関して）**行政の縦割りが分野横断での取組や官民連携の支障となる場合がある。**

・地域での DX 支援を実践しているが、LINE は 70 代にも普及しており、利用者目線で UI/UX が良ければ、十分使ってもらえる。

〇長尾委員（下呂市最高デジタル責任者（CDO）補佐官）

・**中小規模の自治体は予算・人材・技術が圧倒的に不足**しており、**県主導の支援と共同調達が有効。**

・DX 推進にあたっては、**「まず業務を無くす」発想**と、**「現場と経営の両方を理解できる人材」の確保が鍵。**

〇大野委員（（株）大野ナイフ製作所 常務取締役）

・**DX はヒューマン・イン・ザ・ループが基本。**当社では8割を機械に、最終仕上げの2割を人の手で行っている。最初から最後までを機械化するのではなく、必要な箇所は人間が作業することが重要。

・中小企業の DX 推進には外部支援・他社事例の横展開・ベンダー選定支援が不可欠。補助金を含むプロジェクト型の切れ目ない県の支援制度を要望。

〇保科未来創成局長

・持続可能な地方行財政のあり方を考えるうえで、**業務改革は「無くす→まとめる→民間活用→デジタル化」の順に検討していくことが必要。**

・**県が代わって実施することもあり得る。**

〇阿部未来創成局副局長（デジタル担当）

・**16 分野再編は「県民へのわかりやすさ」と「分野横断」を重視し、例えば防災・警察・医療・健康の分野を「安心・安全」へ統合を検討中。**

・30 年後の行政サービスは、今までの概念を変え申請手続なしでも行政サービスが受けられるような自動化も検討していきたい。

～ご欠席委員～　※訪問順

〇辻委員（(一社)県情報産業協会長／(株)インフォファーム代表取締役会長）

・業務の柔軟性を確保し、**効率化によって生まれた余剰時間を別業務に充てる仕組みや、職員の働き方の変化を数値化するなど成果の可視化が必要。**

・AIによる生産性評価を行うためにも、**「現在がどういう状態か」というベースラインの把握も重要**だと考える

・**デジタル人材の採用は極めて困難。**文系卒業者も含めて自前で「育てるしかない」状態。

〇山内委員（笠松町企画環境経済部長兼企画 DX 課長）

・現状、**圏域を越えた自治体間の連携・情報交換は十分ではないため、**県主導の情報交換などは有益。

・分野が多すぎると読んでもらえないため、**シンプルな構成が望ましい。**

・県の支援による先進事例の視察を契機に、昨年度、町内にDX推進体制（プロジェクトチーム）を構築、窓口 BPR（ワンストップ窓口化）に取り組み、今年度秋にもレイアウト変更を予定しており、**小規模自治体にとって県支援の意義は大きい。**

〇吉田委員（ぎふの木ネット協議会事務局／ヤマガタヤ産業(株)取締役）

・普段から、県行政には利用者の目線が足りていないと感じることがある。**利用者目線で個別に手段を検討し最適な手法を選択するべき。**

・**教育分野では、従来の対面の取組も重要。**AI・オンライン活用も有効だが、それだけではない。

・DXのトレンドは広範にわたり、今後も継続的な取組となるが故に、**的を絞って取り組み、成果を出すことが重要**